

(様式①)

## 事業計画書目次

[環境創造局]

8款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	企画事業	24,526	13,176	21,177	13,109	3,349	67	
	広域環境政策推進事業	229	229	209	209	20	20	
	環境にやさしいライフスタイル推進事業	5,643	0	2,833	0	2,810	0	○
	生物多様性保全推進事業	6,144	4,696	5,995	5,196	149	△ 500	
	環境影響評価審査事務	7,216	7,216	7,560	7,560	△ 344	△ 344	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	43,758	25,317	37,774	26,074	5,984	△ 757	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		政策 課			新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他										
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称				
事業名称	企画事業					政策番号	31	政策指標	2	施策番号	-	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和5年度	24,526	0	0	3,323	8,027	0	13,176
補助事業 単独事業							0
令和4年度	21,177	0	0	0	8,068	0	13,109
増△減	3,349	0	0	3,323	△ 41	0	67

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	20,094	20,608	22,289
算 市債+一般財源	14,619	15,540	15,221
決 事業費	18,418	18,565	17,373
算 市債+一般財源	11,071	12,017	11,050

令和6年度	令和7年度	令和8年度
24,526	24,526	24,526
13,176	13,176	13,176

**事業概要**  
「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。また、「横浜市水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。

**事業開始年度**  
平成8年度、平成19年度

**根拠法令・方針決裁等**  
横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境保全基金条例

**①背景・課題の分析  
②事業目的・効果  
(必要性)**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・世界的なSDGs達成や、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を受け、環境分野のマスタープランである本計画について、2040年度を目標年次とした次期計画の策定に取り組みます(令和6年頃に策定予定)。
  - ・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。
- 水と緑の基本計画推進事業
  - ・コロナ禍を経てみどりの必要性・重要性が一層高まっており、水環境やみどりの保全・推進に引き続き取り組んでいくことが必要です。
  - ・横浜みどりアップ計画推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。
  - ・広報誌については、市民委員が中心となって市民目線で内容を検討し、手に取りやすい広報誌を作成することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。
  - ・水と緑の基本計画の目標年次である2025年に向けて事業を推進するとともに、社会情勢を踏まえて基本計画の改定を検討します。
  - ・これからの緑の取組について検討し、2024年度以降の計画を策定します。
  - ・緑化地域の都市計画変更(指定拡大)を進めます。
- 環境創造審議会運営
  - ・気候変動の影響による豪雨や猛暑など深刻な気象災害の多発、国によるカーボンニュートラル宣言など、環境行政を取り巻く状況が近年めまぐるしく変化中、環境創造局は生活環境・みどり・農・公園・下水道の各分野で着実に取組を推進していく必要があります。
  - ・環境創造審議会条例により設置されている附属機関である、環境創造審議会から専門的かつ多様なご意見をいただくことで、総合的な視点で本市の環境行政を推進します。

**根拠・データ等**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・環境に関心があり行動している市民の割合(環境に関する市民意識調査)  
令和4年度 82.2%、令和3年度 81.5%、令和2年度 84.9%、令和元年度 82.1%
  - ・企業が環境への取組を行う目的：社会的責任 82.7%(環境に関する企業意識調査)  
→「一歩先」の環境政策を発信し、市民・企業と協調しながら取組を推進することがSDGs未来都市の責務
- 水と緑の基本計画推進事業
  - 平成28年度 新たな「横浜市水と緑の基本計画」策定
  - 令和元年度 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施
- 環境創造審議会運営
  - ・横浜市環境管理計画等の改定について諮問(平成29年10月)、左記について答申受領(平成30年3月)
  - ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境に関する意識調査	単位	目標	市民・企業	市民・企業	市民	市民	市民	市民・企業	市民
	-	実績	実施 (市民・企業)	実施 (市民・企業)					
市民推進会議 本会	単位	目標	2	2	3	3	1	2	2
	回	実績	2	2					
市民推進会議 部会	単位	目標	8	8	8	12	5	8	8
	回	実績	6	7					
環境創造 審議会	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	1					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「横浜市環境管理計画」推進事業 平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定 令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施 令和5年度 環境創造審議会での検討、パブリックコメント、市会報告、計画改定予定</li> <li>●水と緑の基本計画推進事業 通年 水と緑の基本計画推進、市民推進会議運営</li> <li>●環境創造審議会運営 審議案件に合わせて適宜開催</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	「横浜市環境管理計画」推進事業	7,593	6,145	1,448
②	水と緑の基本計画推進事業	6,168	4,324	1,844	緑化地域変更に伴う増
③	環境創造審議会運営	1,119	683	436	部会設置による増
④	その他事務費	9,646	10,025	▲379	実績精査による減
	細事業合計	24,526	21,177	3,349	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	兵頭 輝久	中嶋 浩章	杉原 圭香

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	枝番号
事業名称	広域環境政策推進事業			政策番号 31	政策指標 - 実施番号 - 施策指標 -

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和5年度	229	0	0	0	0	229	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	209	0	0	0	0	209	
増△減	20	0	0	0	0	20	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,204	1,980	1,861
市債+一般財源	2,204	1,980	1,861
決算 事業費	1,802	1,730	1,730
市債+一般財源	1,802	1,730	1,730

令和6年度	令和7年度	令和8年度
229	229	229
229	229	229

事業概要	九都県市で共同して、快適な地域環境の創造や地球環境の保全に貢献する取組を推進するほか、環境保全行政の効果的な推進を目的として環境保全行政の諸問題について他都市と意見交換等を行います。 また、横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施します。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜上海友好交流事業に係る協定書(2019～2023年度)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九都県市共同普及啓発事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策などの環境課題は一自治体で対応できるものではなく、広域的に取り組む必要があります。</li> <li>九都県市首脳会議に設置される環境問題対策委員会では、多岐に亘る環境課題に対応するため、幹事会のほか、地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会が設置されています。</li> <li>・本事業では、幹事会及び緑化政策専門部会に係る負担金を支出します。</li> </ul> </li> <li>●環境行政連絡調整事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全行政の諸問題について、東京都及び政令指定都市20市の各都市間で意見交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資することを目的としています。</li> </ul> </li> <li>●国際環境保全事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海市と5年ごとに締結している「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、両市の下水道分野及び環境保全分野における環境保全の推進につなげることを目的としています。</li> </ul> </li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成</li> <li>・国際環境保全事業：上海交流実績 平成27年度：受入（6名）、平成28年度：派遣（1名）、平成29年度～令和3年度実績：中止、令和4年度見込：未定</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-				
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-				
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-				
事業スケジュール	昭和44年度 環境行政連絡調整事業開始 昭和54年度 九都県市共同普及啓発事業開始 平成6年度 国際環境保全事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	九都県市共同普及啓発事業	93	93	0
②	環境行政連絡調整事業	93	73	20	会議開催都市変更による増
③	国際環境保全事業	43	43	0	-
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	229	209	20	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	兵頭 輝久	佐々木 龍一	柏瀬 奈央

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項		
事業名称	環境にやさしいライフスタイル推進事業			政策番号	31	政策指標	2
				施策番号	7	施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	5,643			5,643		0
補助事業	0					0
単独事業	0					0
令和4年度	2,833			2,833		0
増△減	2,810	0	0	2,810	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,353	1,924	4,148	5,643	5,643	5,643
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	1,185	880	2,761			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>私たちの生活は、様々な自然とその「恵み」から成り立っています。しかし、昨今、生物多様性の損失、地球温暖化等の事象が起っており、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。こうした影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と人の共生」が重要であり、身近な環境の現状に関心を持ち、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、継続した環境行動を実践するライフスタイルの浸透が必要です。</p> <p>令和3年度に実施した環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民は82.8%でしたが、一方で59.5%の市民が環境についての情報収集や学びが不十分と回答しています。</p> <p>本事業では、環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に環境にやさしい行動を実践する人や活動団体、企業を増やすことを目的としています。「自然と人の共生」に向け、各主体や各部署と連携しながら、環境行動の重要性について市民に伝わる情報発信をすることで、環境に優しいライフスタイルの定着した持続可能な都市を目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>環境に関する市民意識調査より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境に関心があり、行動している」と回答した割合</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度：82.1%、2年度：84.9%、3年度：82.8%</li> <li>・個人でできる環境にやさしい行動を問う設問において、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど）」を選択した割合（令和2年度までは、「環境に優しい製品・商品」と表記）</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度：32.5%、2年度：32.7%、3年度：67.1%</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	84.9	82.8				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成16年度 子ども省エネ大作戦！開始（こども「エコ活。」大作戦！前身事業）</p> <p>平成17年度 こどもエコフォーラム開始</p> <p>平成18年度 横浜RCEネットワーク開始</p> <p>平成23年度 ツイッターアカウント開設</p> <p>令和2年度 エシカル消費普及啓発キャンペーン開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境プロモーション	2,627	222	2,405	環境プロモーション戦略検討のための増
②	こども「エコ活。」大作戦！	2,016	1,746	270	契約実績に基づく委託料の増	
③	エシカル消費普及啓発キャンペーン	1,000	865	135	事業手法の見直しによる増	
④				0		
⑤				0		
⑥				0		
⑦				0		
⑧				0		
⑨				0		
⑩				0		
	細事業合計		5,643	2,833	2,810	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境プロモーション担当
	安藤 成晃	水谷 春奈	久保田 彩子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		政策課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8-2-1 1			
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他										
歳出予算科目	一般会計		8	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称			
事業名称	生物多様性保全推進事業					政策番号	31	政策指標	-	施策番号	7	施策指標	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	6,144			1,381	67		4,696
補助事業	0						0
単独事業	0						0
令和4年度	5,995			760	39		5,196
増△減	149	0	0	621	28	0	△ 500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	14,557	10,771	8,803
市債+一般財源	12,646	8,566	7,831
決算 事業費	9,127	10,229	2,064
市債+一般財源	7,937	8,742	1,478

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,144	6,144	6,144
4,696	4,696	4,696

事業概要	生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発及び企画事業を展開します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画（生物多様性横浜行動計画、環境教育等行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>気候変動や生き物の生息地の損失と劣化により、地球規模で、生物多様性と生態系サービスの損失は継続しています。こうした課題を解決するため、令和4年に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が開催、今後10年間の次期世界目標が採択されました。長期目標としての2050年ビジョンを見据え、国家レベルで生物多様性に関する取組を行っていく必要があります。</p> <p>本市では、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略として、生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）を平成23年に策定しています。生物多様性を地球温暖化対策とともに、環境行政の基軸として位置づけ、現在では、平成30年度の計画改定により、横浜市環境管理計画に生物多様性地域戦略を組み込んだ形で推進しています。令和3年度の環境に関する市民意識調査では、生物多様性の認知度を78%まであげることができました。</p> <p>生物多様性の更なる損失を抑制し、生態系サービスを継続的に享受するためには、生物多様性に資する効果的な取組が市民生活や企業活動等に取り入れられる必要があります。本事業は、庁内をはじめ、市民・企業に向けて、生物多様性の価値の理解と持続可能な利用に向けた行動変容・取組を促進し、環境分野のマスタープランである横浜市環境管理計画とともに次期生物多様性地域戦略の策定を踏まえて、生物多様性の保全を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性の市民認知度【生物多様性について、意味を知っていた・聞いたことがあった人の割合】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度67.9%、2年度68.3%、3年度78.0%</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	68.3	78.0				
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	84.9	82.8				
環境教育出前講座	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	回	実績	61	81				
事業スケジュール	<p>平成5年度 横浜環境活動賞開始</p> <p>平成17年度 環境教育出前講座（生物多様性でYES！）開始</p> <p>平成23年度 生物多様性地域戦略として「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を策定</p> <p>平成30年度 「横浜市環境管理計画」に「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を組み込む形で改定</p> <p>令和3年度～ 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」の改定に向けた検討</p> <p>令和5年度 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」改定予定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境教育出前講座	720	660	60
②	活動支援事業	324	235	89	事業手法見直しによる増
③	生物多様性の普及啓発等事業	600	100	500	啓発費用の増
④	生物多様性地域戦略推進事業	4,500	5,000	▲ 500	業務内容の変更による減
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	6,144	5,995	149	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境プロモーション担当
	安藤 成晃	水谷 春奈	久保田 彩子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境影響評価課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項
事業名称	環境影響評価審査事務			政策番号	31
				政策指標	-
				施策番号	-
				施策指標	-

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県		市債	一般財源
令和5年度	7,216	0	0	0	0	7,216
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,560					7,560
増△減	△ 344	0	0	0	0	△ 344

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算			
事業費	4,008	3,881	5,806
市債+一般財源	4,008	3,881	5,806
決 算			
事業費	2,393	4,002	5,913
市債+一般財源	2,393	4,002	5,913

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,216	7,216	7,216
7,216	7,216	7,216

事業概要	環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	環境影響評価法、環境影響評価法施行令、横浜市環境影響評価条例、横浜市環境影響評価条例施行規則、横浜市環境影響評価技術指針、横浜市環境配慮指針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用します。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（平成7年4月施行）において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められています。</p> <p>一方、(旧)上瀬谷通信基地跡地利用関連事業を主とした公共事業の審査がR6年度までは継続されることに加え、複数の他案件の審査が見込まれるため、より効率的な審査会運営が求められています。</p>							
根拠・データ等	下記事業指標参照							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象事業件数	単位	目標	10	13	21	14	14	14
	件	実績	9.0	13.0				
審査会開催数	単位	目標	21	25	24	22	22	22
	回	実績	19.0	23.0				
現地視察回数	単位	目標	2	4	3	4	4	4
	回	実績	0	4				
事業スケジュール	審議予定事業件数 14件（継続案件 9件、新規案件 5件） 審査会 月2回×10ヵ月＝20回 月1回×2ヵ月＝2回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境影響評価審査事務	7,216	7,560	▲ 344
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,216	7,560	▲ 344	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥山 勝秀	浦部 仁臣	佐野 ゆかり